

日本の学生支援における大学生協の役割

全国大学生協同組合連合会
会長理事 庄司興吉

はじめに

ご紹介いただいた庄司です。

社会学者で東京大学の名誉教授であり、現在は清泉女子大学で地球市民学の教授も務めています。

2005年12月から大学生協連の会長理事を務めています。

日本の大学生協は学生と大学院生と教職員によってつくられており、理事長は教員が務めます。

大学生協連の会長理事も代々教員が務めてきています。

この会議で発表する機会を与えていただき、感謝します。

これから、

- 1) 日本における学生支援の多くを大学生協が担っていること、
 - 2) 日本の大学がグローバルな市場化に巻き込まれ、経営主義化していること、
 - 3) そうした事態に対処するため、大学生協が新しいビジョンとアクションプランをつくったこと、
- についてお話しします。

学生支援とは？

さて、学生支援ですが、大学における学生支援とは、大学および社会が、学生にたいして、住まいや食事などの施設と費用を与え、学習・研究のために必要なものを供給することです。

そのために、学生寮、食堂、大学店舗の建設と維持・管理運営が必要になり、奨学金制度の創設と運用が必要になります。

独仏の場合、アメリカの場合、日本の場合

私の知るかぎり、ドイツでは (Deutsches Studentenwerk)が、フランスでは CNOUS (Centre national des oeuvres universitaires et scolaires)が、それぞれ政府の支援を受けつつ、学生に寮と食堂と奨学金を提供しています。

アメリカ合衆国では、政府援助と民間基金をもとに、各大学がそれぞれの寮と食堂を運営し、学生に各種の奨学金を提供したり、斡旋したりしています。そのほかに大学店舗があり、教科書やその他の書籍、衣類、文房具、その他を供給しています。

これらにたいして日本では、もともと私立大学が多かったうえに、国公立大学が法人化し、大学全体に経営志向が強まるなかで、食堂、書籍、文房具、コンピュータの供給をはじめ、住居斡旋、補助教育などを大学生協が行い、幅広く学生を支援しています。

日本の大学生協の現況

日本の大学生協は全国にあり、大学生協連について言うと、214の大学生協のほか、5つのインターカレッジコープ、10の事業連合が加盟していて、合計229の会員がいます。

214の大学生協には、国公立の主な大学の生協と主な私立大学の生協が含まれています。これらをつうじて、学生総数の約40%が大学生協の会員です。

大学生協の全国・地域組織

各大学の生協は、全国10の地域の地域センターのもとに置かれた事業連合と関係を持ち、そこから物資やサービスの提供を受けながら事業を行っています。

地域センターは大学生協連の支部の意味を持っていますが、事業連合はそれぞれ独立の事業体で、各大学生協と同じ資格で大学生協連の会員になっています。

組織的にもやや複雑な面があり、歴史を反映して地域の分け方にもすっきりしない面がありますので、現在それらを改革中です。

政府の学生支援の不完全

日本政府の役割について言えば、学生支援にかんしてそれはもともと不完全でした。

政府は、学生数で見て高等教育の66%を私立大学にゆだねながら、十分でない補助金でそれらをコントロールしてきました。

2004年の国立大学の法人化とともに、政府は、国立大学にも経営上の自立を求め、国家財政の緊縮を理由に各種予算を削減してきました。

政府が行っている学生支援といえば、少数（国立大学の場合で14%）の学生にたいする授業料免除、独立行政法人学生支援機構をつうじての原則全面貸与の奨学金の提供（全学生の27.7%に）、全学生数に比較するとわずかな数の寮、などです。

第二次世界大戦後、政府は、学生寮が学生運動の拠点になり、紛争の原因になるなどの理由で、積極的な寮建設を行ってきませんでした。

メンタルケアやキャリア支援なども不十分です。

市場競争に巻き込まれている大学

グローバル化が進み、国内外をつうじての大学間競争も激しくなるなか、日本の大学はますます厳しい状況に置かれています。

高等教育のサービス産業化が進み、大学そのものも市場化に巻き込まれています。

大学入学人口が減少してきており、今後とも減少していく見通しなので、学生獲得をめぐる大学間の競争が激しくなっています。

研究・教育のレベルや教育の内容などによる大学の種別化が進み、消えていく大学の一方、海外に拠点を求める大学も出てきています。

国公立か私立かを問わず、大学財政への政府の支援は縮小してきているのです。

大学の経営努力

こうしたなかで、大学は経営努力を強化せざるをえなくなっています。

大学は卒業生を組織化して寄付金集めをしたり、産学協同を広げて外部資金を獲得しようとしたりで、必死になっています。

産学協同は、1970年代までは、学問の自由を守るべき大学が産業界の要求に屈することになるとして、批判されていたものでした。

大学は、そればかりでなく、コンビニやコーヒーショップなどを学内に導入し、それらから収益を上げようとしています。

また、大学によっては、子会社をつくり、大学経営を合理化するとともに、収益獲得を図ろうともしています。

大学生協の歴史

こうしたなかで、大学生協も新たな取り組みを迫られています。

日本の大学生協は、1945年以降、敗戦後の窮乏状態のなかで誕生し、発展してきました。

それは、学生、大学院生、教職員などの大学構成員が出資してつくられる自発的な組織です。

そのようなものとしてそれは、一人一票制をふまえた民主的運営で維持・発展されてきました。

大学生協は非営利の事業体として、日本ではNPOの先駆けです。

それは、大学内のさまざまなニーズに応えるとともに、上がった利益は、キャンパス構成員としての組合員と大学コミュニティに還元してきました。

大学生協による学生の生活支援

大学生協が行っている第一の事業は、学生の生活支援です。

食堂その他でのフードサービス、教科書・書籍・文具・日常商品の供給、ハードとソフトの両面に渡る情報製品の供給、トラベル・サービスのほか、共済事業や住居斡旋も行っています。

学生同士の助け合いである共済事業には毎年70万人が加入しています。

斡旋する住居の数も、学生総数に較べればわずかですが、42000室（希望新入生の40%に充当）に上ります。

共済の手数料や住居の斡旋手数料なども含めると、合計して日本の大学生協の事業規模は、年間2000億円（約17億ドル）に及びます。

大学生協による学生の成長支援

大学生協が行っている第二の事業は、学生の成長支援です。

大学生協は、就職情報や就職活動に必要な商品の供給などをつうじて、学生のキャリア形成を支援しています。

大学生協はまた、語学講座や公務員講座などを、サブスクールの形で行ったり、信頼できる民間学校に斡旋したりして、間接的な教育支援を行っています。

大学生協はさらに、大学院生や先輩の学生を雇用してコンピュータ教育やレメディアル教育の機会を提供し、普遍化してきた大学教育に必要な補助教育にも貢献しています。

これらに加えて大学生協は、それ自身のさまざまな活動をつうじて、学生に組織・社会・事業などの意味を学ぶ機会を提供し、学生のインターン教育を支援しています。

大学生協による大学業務の支援

大学生協が行っている第三の事業は、大学業務の支援です。

大学生協は、研究室や教室に必要な研究・教育機器、文房具、その他の消耗品等を供給しています。

大学生協はまた、図書の納入、整理、配架などにかんして、大学図書館の業務を支援しています。

そのうえ大学生協は、剰余金を寄付して奨学金の拡大や増額も支援しています。

最近では、大学が運営効率化のために行う各種業務のアウトソーシングを受けるなどして、大学経営の効率化にも貢献しています。

ビジョンとアクションプランの策定

これらをふまえて、大学生協連は、2006年末の総会で、「21世紀を生きる大学生協のビジョンとアクションプラン」を策定しました。

大学生協連が確認した大学生協の4つの使命は以下のようです。

- 1 学生・院生・留学生・教職員の協同で大学生活の充実に貢献する。
- 2 学びのコミュニティとして大学の理念と目標の実現に協力し、高等教育の充実と研究の発展に貢献する。
- 3 自立した組織として大学と地域を活性化し、豊かな社会と文化の展開に貢献する。
- 4 魅力ある事業として組合員の参加を活発にし、協同体験を広めて、人と地球にやさしい持続可能な社会を実現する。

これら4つの使命を8つに分節化して大学生協のビジョンとし、それらをさらに16に具体化して大学生協のアクションプランとしています。

協同・協力・自立・参加の好循環

それらを簡単に説明すると、次のようです。

第一に、大学生協は大学の場で協同を実践し、グローバルな市場化が進む社会にたいして協同の意義を訴えていく。

第二に、大学生協は、協同をつうじて、困難な立場に置かれている大学に協力し、これからの社会に必要な研究と教育の創造に貢献していく。

第三に、そのためにも、大学生協は自らに厳しく自立を求め、民主的で赤字を出さない組織運営をしていく。

そして第四に、そのためにも大学生協は、組合員にあらためて、あらゆる活動への参加を求め、それをつうじて得た協同体験を社会に広めていくよう要請する。

大学生協への参加は大学での協同をさらに活発化することになり、これは大学への協力や大学生協の自立にもプラスに働いて、協同、協力、自立、参加の好循環が実現していくはずです。

東アジアへの普及をめざして

大学生協連は、こういう大学生協の価値と役割を、学生支援を強めたいと願うすべての大学人に広めていきたいと思っています。

大学生協連はまた、東アジアの諸大学ならびに大学生協との交流をいっそう広めるとともに深め、日本の大学生協の良さをさらに良く理解してもらおうと思っています。

そのために、これからの社会における大学のあり方と学生支援のあり方について、もっと精緻に理論づけていくつもりです。

同時に、各大学生協にビジョンとアクションプランにもとづく協同・協力・自立・参加の実践を要求し、それらの好循環をつうじて理論をしっかりと裏付けていくつもりです。

ご清聴有り難うございました。

(070612 ドイツ学生事業ベルリン会議での報告の原案)